平成 25 年 8 月 19 日

各　　位

上場会社名　KYCOM ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ株式会社
（ｺｰﾄﾞ番号：9685）
本社所在地　福井県福井市月見五丁目 4 番 4 号
代表者　　代表取締役社長　　小林　勇雄
問合せ先　　管理部長　　福岡　誠
電話番号　　0776-34-3512（代表）
（URL http://www.kyd.co.jp）

（訂正）「平成 20 年 3 月期　決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 8 月 1 日に開示いたしました「第 46 期有価証券報告書等の提出及び過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」及び平成 25 年 8 月 7 日に開示いたしました「有価証券報告書及び過年度の訂正報告書等の訂正、ならびに平成 25 年 3 月期決算短信及び過年度の訂正決算短信等の開示に関するお知らせ」等 でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 20 年 5 月 23 日付「平成 20 年 3 月期　決算短信」の訂正作業が完了しましたので訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以　上

平成 20 年 3 月期　決算短信

平成 20 年 5 月 23 日

上 場 会 社 名　共同コンピュータホールディングス株式会社　　上場取引所　JASDAQ
コ ー ド 番 号　9685　　ＵＲＬ　http://www.kyd.co.jp
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役　　(氏名)　吉村　昭一
問合せ先責任者　(役職名)　専務取締役　　(氏名)　相原　能文　　(TEL)0776(34)3512

定時株主総会開催予定日　平成 20 年 6 月 27 日
有価証券報告書提出予定日　平成 20 年 6 月 27 日

（百万円未満切捨て）

１．20 年 3 月期の連結業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	3697	△2.2	135	△29.0	130	△31.2	33	△76.7
19 年 3 月期	3780	△1.0	190	△21.9	189	△23.5	142	208.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	6.43	-	2.7	4.8	3.7
19 年 3 月期	28.89	27.98	7.1	7.1	5.0

（参考）持分法投資損益　20 年 3 月期　-　百万円　19 年 3 月期　-　百万円

（２）連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	2649	1294	48.4	244.32
19 年 3 月期	2721	1245	45.2	245.00

（参考）自己資本　20 年 3 月期　1,281 百万円　19 年 3 月期　1,229 百万円

（３）連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ･フロー	投資活動によるキャッシュ･フロー	財務活動によるキャッシュ･フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	134	△189	91	412
19 年 3 月期	82	△80	3	381

２．配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	中 間 期 末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	-	-	-	-	-	-	-	-
20 年 3 月期	-	-	-	-	-	-	-	-
21 年 3 月期(予想)	-	-	-	-	-		-	

３．平成 21 年 3 月期の連結業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	1880	-	100	-	95	-	60	-	11.44
通　期	3900	-	260	-	250	-	160	-	30.50

4.その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：無
新規　　社　（社名）　　、除外　　社　（社名）

（2）連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①	会計基準等の改正に伴う変更	有
②	①以外の変更	無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年3月期	5,689,448株	19年3月期	5,452,448株
② 期末自己株式数	20年3月期	443,956株	19年3月期	433,046株

（参考）個別業績の概要

１．20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（1）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	127	△1.7	6	26.5	6	53.7	220	-
19年3月期	130	9.2	5	14.4	4	10.0	19	△15.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	39.20	-
19年3月期	3.74	-

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1368	1350	98.6	237.45
19年3月期	1117	1082	96.8	198.58

（参考）自己資本　　20年3月期　　1,350百万円　　19年3月期　　1,082百万円

２．21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通　期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

当社ｸﾞﾙｰﾌﾟは、個別情報の重要性を踏まえ、投資情報として重要性が大きくないと判断できるため、平成21年3月期個別業績予想の開示を行わない方針でございます。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の入手可能な情報に基づいた判断及び仮定を前提とした見通しであります。多分に不確定な要素を含んでおり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

１．経営成績

（1） 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定化による企業の設備投資の減少や、個人消費の伸び悩み、雇用の悪化等に加え、原油及び原材料の高騰、さらには株安、円高も加わり、これまでのゆるやかな景気回復基調にも減速傾向が表れてまいりました。

ＩＴサービス業界におきましては、金融業界の統廃合による大型システム開発案件を始め、企業の内部統制に関連した案件の需要が増加しました。しかしながら、同業企業間においては、受注競争の激化による価格の抑制傾向が続いており、また技術者不足も深刻化しており、優秀な人材の確保が重要な課題となっております。

このような状況の下、当社グループは新規顧客に対する積極的な受注活動はもちろんのこと、信頼いただいている既存のお客様からの受注拡大に努力してまいりました。また若手技術者の技術力の向上に力を注ぎ、グループの協業体制の強化にも努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、受注競争激化により予想を僅かに下回り、また、経常利益につきましても、売上高の減少及びＳＥの稼働率の低下等の影響により予想を下回る結果となりました。当期純利益につきましても、上記の要因と貸倒損失 30 百万円などを計上したことにより予想を下回る結果となりました。

即ち、売上高は３６億９千７百万円（前年同期比 97.8%）、経常利益１億３千万円（前年同期比 68.8%）となり、当期純利益は３千３百万円（前年同期比 23.3%）となりました。

② 部門別の売上状況

当連結会計期間における部門別売上区分に係る業務内容及び業務区分別の売上高は以下のとおりであります。

①各区分毎の業務内容は以下のとおりであります。

区　　分	業　務　内　容
ソフトウェア開発および関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務
コンピュータ関連サービス	ヘルプデスク、コンピュータ運用業務、経理および人事労務等のアウトソーシング受託業務
データエントリー	文字データおよびイメージデータのエントリー業務
その他	リクルート関連、人材開発および教育訓練業務、デジタル機器およびモバイル機器の検証業務、不動産業務、コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務等

②業務区分別の売上高は以下のとおりであります。

区　分	前連結会計期間 平成18年4月　1日から 平成19年3月31日まで		当連結会計期間 平成19年4月　1日から 平成20年3月31日まで	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
ソフトウェア開発および関連業務	2,280,392	60.3	2,336,344	63.2
コンピュータ関連サービス	1,058,386	28.0	1,096,641	29.7
データエントリー	227,811	6.0	249,439	6.7
その他	214,043	5.7	15,401	0.4
合　　計	3,780,633	100.0	3,697,827	100.0

③ 次期の見通し

国内経済は原油及び原材料の高騰、個人消費の伸び悩みなどから、引き続き景気は減速基調で推移し、企業収益の動向にも先行き不透明感が増しております。

情報サ-ビス業界においても、景気の減速の影響を受けＩＴ関連投資の抑制や受注競争の激化による価格抑制など楽観視できない状況が推測されます。

このような中で、当社グループは主要顧客を中心に受注拡大を図るとともに新規顧客の開拓にも注力いたします。また、プロジェクト管理の徹底（不採算プロジェクトの撲滅など）とSEの稼働率の改善など収益向上に努めます。

次期連結業績の見通しとしては、以下の通り見込んでおります。

平成２１年３月期の連結業績予想

売上高	3,900百万円	（対増減率）	5.5%
営業利益	260百万円	（対増減率）	92.6%
経常利益	250百万円	（対増減率）	92.3%
当期純利益	160百万円	（対増減率）	384.8%

（2）財政状態に関する分析

① 当期における資産、負債、純資産およびキャッシュ・フロー－の状況

（連結財政状態）　（単位:百万円）

	前　期	当　期	増　減
総　資　産	2,721	2,649	△ 72
純　資　産	1,245	1,294	49
自 己 資 本 比 率	45.2%	48.4%	3.2%
1 株 当 た り 純 資 産	245.00 円	244.32 円	△ 0.68 円

（連結キャッシュ・フロー－の状況）　（単位：百万円）

	前　期	当　期	増　減
営業活動によるキャッシュ・フロー－	82	134	51
投資活動によるキャッシュ・フロー－	△　80	△　189	△　109
財務活動によるキャッシュ・フロー－	3	91	87
換算差額	4	△　5	△　9
現金及び現金同等物の増減額	9	30	20
連結子会社増減による現金及び現金同等物の減少額	－	－	－
現金及び現金同等物の期末残高	381	412	30
借入金期末残高	690	734	44

総資産は、前期末に比べ７千１百万円減少して、２６億４千９千万円となりました。主な増加はは、投資有価証券の増加３千３百万円、貸倒引当金（長期）の取り崩しによる減少５千８百万円で、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少４千１百万円、たな卸資産の減少９千６百万円と固定化営業債権の減少５千７百万円です。

負債は、前期末に比べ１億２千 １ 百万円減少して、１３億５千４百万円となりました。主な増加は、短期借入金４千７百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金の減少５千４百万円及び長期未払金
５千８百万円です。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ４千９百万円増加し、１２億９千４百万円になりました。主な増加は、当期純利益３千３百万円です。以上の結果、自己資本比率は、前期末の45.2%から 48.4%に増加しました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フロー－は、前期と比較して５千１百万円増加し、１億３千４百万円の収入となりました。主なものは、税金等調整前当期純利益は８千３百万円、減価償却は４千４百万円及びたな卸資産の減少額６千７百万円の増加があり、一方、仕入債務の減少５千４百万円や、法人税等の支払額５千３百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して１億９百万円増加し、１億８千９百万円の支出となりました。主なものは、投資有価証券の取得による支出８千１百万円及び長期未払金の支払による支出５千８百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して８千７百万円増加し、９千１百万円の収入となりました。主なものは、短期借入れによる収入３億４万円、長期借入れによる収入２億４千万円及び株式の発行による収入４千８百万円と、短期借入金の返済による支出２億６千万円及び長期借入金の返済による支出２億７千５百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ３千万円増加し、４億１千２百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社および当社グループは、株主各位に対する利益還元を重要な課題と位置付けており、強固な経営基盤の確保によって、安定した収益体質による株主資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことが必要だと認識しております。従いまして、資金重要、業績等を勘案し、配当、株式分割等を早期に実現すべく検討していく所存であります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますので、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

（4） 事業等のリスク

当社グループの事業に関する主なリスクとして、投資家各位の判断に影響すると考えられるものを次に記します。当社グループは、これらのリスクを認識し、その予防と回避に努めるものであり、発生時には真摯に対応に取り組む所存でおります。なお、これらの事態は必ずしも発生するものではなく、積極的な情報開示という観点から当社のグループの事業に内包するリスクを公表するものです。

① 子会社と密接に連動するリスク：

当社は純粋持株会社であり、売上高の大部分は連結子会社に対する経営指導料です。この経営指導料は子会社の売上高及び営業外収益の一定割合として算出しますので、当社の業績は子会社の業績と蜜接に連動するというリスクがあります。

② お客様におけるリスク：

子会社の重要なお客様の動向は、子会社の事業に多大な影響を及ぼします。現在、子会社は、公共関連事業、通信事業、電力事業、旅行事業等の案件を受注しておりますが、発注元であるお客様は、景気の動向、競合による業績の変動、原油価格高騰の長期化、為替の動向、金利の変動等のリスクを抱えるものであり、お客様にかかるリスクが発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争によるリスク：

情報サービス業界においては非常に競争が激しく、製品やサービスの価格の下落を招いております。当社グループでは新規顧客の開拓及び更なる経費節減に努めておりますが、想定を超える受注価格の下落が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 規制、法制によるリスク：

公的規制、政策や税制が業績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社グループには、労働者派遣事業法に基づき資格ある優秀な技術者の派遣を事業の一部としている子会社がありますが、労働条件や租税等に関する法令の変動により対応コストが増加する等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報セキュリティのリスク：

当社グループが保有する機密情報及び個人情報については、「情報機密保護規程」及び「個人情報保護規程」を制定し、その保護に万全を期しております。更に、プライバシーマーク（JIS 規格）認証を取得している子会社もあります。しかしながら、予期し得ない不正アクセスにより情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規事業および海外事業におけるリスク：

ソフトウェア開発環境の向上、優秀な技術者の確保と育成、協力企業との連携の強化等を目的に、自社ビルの建設及び建替えを計画している子会社がありますが、短期的には多額の投資をカバーする業績が得られないというリスクがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成２０年３月に米国子会社の解散を決定しましたが、当該子会社の清算にあたっては、国策や為替の変動に著しい変化が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ その他のリスク：

製品やサービスの欠陥、自然災害、テロ、ストライキ等のリスク、人材の確保と育成が計画どおりに進まなかった場合のリスク等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（共同コンピュータホールディングス㈱）、子会社 15 社、関連会社 2 社で構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ関連サービス、データエントリー業務、その他の事業を行っております。

① 当社グループの事業内容及び主要会社は、次のとおりであります。

事業の種別	事業内容	主要子会社
ソフトウェア開発及び関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務	共同コンピュータ㈱ ㈱共栄システムズ ㈱共栄データセンター KYD㈱
コンピュータ関連サービス	ヘルプデスク業務支援、コンピュータ運用業務、経理及び人事労務等のアウトソーシング受託業務	㈱共栄データセンター ㈱共栄システムズ ボックシステム㈱
データエントリー	文字データ及びイメージデータのエントリー業務	㈱共栄データセンター
その他	リクルート関連、人材開発及び教育訓練業務、デジタル機器及びモバイル機器の検証業務、コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務、不動産及び証券の売買	ボックシステム㈱ ㈱共栄データセンター サムソン総合ファイナンス㈱ Kycom of America, Ltd.

② 事業部門の系統図は次のとおりであります。

顧客

← 共同コンピュータ株式会社 （連結子会社）
ソフトウェア開発

← 株式会社共栄データセンター （連結子会社）
ソフトウェア開発、データエントリー及び受託計算サービス

← 株式会社共栄システムズ （連結子会社）
ソフトウェア開発及びコンピュータ関連サービス

← ＫＹＤ株式会社 （連結子会社）
ソフトウェア開発

← 有限会社ジスネット （連結子会社）
中部地域でのソフトウェア開発

← 株式会社九州共栄システムズ （連結子会社）
九州地域でのソフトウェア開発

← 有限会社北陸共栄システムズ （連結子会社）
北陸地域でのソフトウェア開発

← 有限会社湘南共栄システムズ （連結子会社）
コンピュータ関連サービス

← 有限会社サムソン・エステート （連結子会社）
不動産の賃貸

← ボックシステム株式会社 （連結子会社）
リクルート関連、コンピュータ関連サービス

← サムソン総合ファイナンス株式会社 （連結子会社）
コンピュータ関連機器等オフィス設備のリース業

← 株式会社東北共栄システムズ （連結子会社）
コンピュータ関連サービス

← カイコムテクノロジー株式会社 （連結子会社）
ソフトウェアの研究・開発及びパッケージソフトウェアの販売など

← KYCOM OF AMERICA, LTD. （KOA） （連結子会社）
不動産及び証券の売買（米国）

← YURISOFT, INC. （YSI） （連結子会社）
ＩＴ関連の情報収集（米国）

← インフォネットシステムズ株式会社 (持分法適用関連会社)
ソフトウェア開発

← 株式会社エージェントバンク (持分法非適用関連会社)
人材開発

共同コンピュータホールディングス株式会社
＜持＞
＜株＞
＜会＞
＜社＞

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、地域企業によるコンピュータの共同利用を目的として創立され、情報産業の発展とともにその業容を拡大し、第 42 期を迎えております。当社グループの経営の基本方針は次の三つであり、これらに基づいて経営戦略を立案、実行しております。

① 収益拡大と経費節減
② 企業リスクの管理
③ 新規分野への挑戦

即ち、経営にあたっては、遵法精神を貫き、お客様第一をもって業務に精励し、常に業務に潜むリスクを回避すべく万全を期し、さらにお客様への貢献を増大すべく新規分野に挑戦努力することを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期計画において次の指標を重要な目標として設定いたしております。

① 売上高経常利益率　　目標　　6%
② 株主資本利益率（ＲＯＥ）　　目標　　15%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは従来より子会社を国内主要都市に設立し、お客様の環境及び状況を把握しつつその要望に即応できる体制を整備してまいりました。近い将来においては、特に北陸地区への設備投資を進めてソフトウェア研究開発環境を整え、優秀な技術者の確保及び新規事業に資する調査研究を行う計画です。

また、当社グループにはグループ各社から資本提供を受け、リース業及び証券投資を担う子会社がありますが、この子会社はリ-ス業において相当の収益を出すまでに成長いたしました。長期的には証券投資においても収益を確保できるよう要員の育成を図る所存であります。

(4) 当社グループの対処すべき課題

通信や金融分野を中心に情報化投資は今後も継続することが考えられますが、ソフトウェア開発業務は中国を始めアジア諸国に委託する傾向がますます高まっており、受注価格が回復することは困難な状況にあります。この対策として、当社グループは、

① 技術者の技術力の向上、特に若年技術者の資格取得の推進を図り、引き続きお客様に付加価値の高い、信頼されるサービスを提供するよう努めます。
② 営業力強化のために体制を見直し、当社グループの得意とする ERP、CRM、セキュリティ商品、ガラス業界向け商品、原価管理システム等の販売に注力します。
③ アジア諸国の有力企業とのジョイントビジネス／パートナーシップを確立し、安価で高付加価値のサービスと商品の提供に挑戦します。
④ 優秀な人材確保のため、通年中途採用を実施しております。

以上の諸施策を実行し、さらに業績向上に努める所存であります。

（5）内部管理体制の整備・運用状況

a. **内部管理体制の整備の状況　：　各子会社は「組織規程」及び「業務分掌規定」並びに「職務権限統制規定」に則り内部牽制が機能する体制で業務を遂行し、子会社の監査役が「監査役基準規定」に従って会計監査のみならず業務監査を実施しております。子会社の重要な意思決定には「グループ稟議規定」及び「関係会社管理規定」により親会社である当社の決裁を要し、グループにおける内部牽制も機能しております。さらに、当社社長直轄の監査室は、組織横断的に内部管理、内部牽制の役割を果たし、グループ全体の健全な管理運営を図っております。**

b. **内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近１年間における実施状況　：　平成１９年３月に当社取締役会の下に内部統制委員会を設置し、第４２期に開始される金融商品取引法「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に基づく社内体制の整備及び関連諸規定の更新を実施いたしました。**

なお、当該事項につきましては、ジャスダック証券取引所へ提出しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照下さい。また当社の「内部統制基本方針」（平成１９年３月７日付）を当社ホームページに掲載しております。

（6）その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4　連結財務諸表

(1)　連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			381,842			412,150	
2　受取手形及び売掛金			500,355			458,948	
3　たな卸資産			361,017			264,047	
4　短期貸付金			3,248			3,261	
5　繰延税金資産			88,430			73,022	
6　その他			81,225			71,243	
7　貸倒引当金			△1,287			△1,305	
流動資産合計			1,414,831	52.0		1,281,368	48.4
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		336,843			336,843		
減価償却累計額		△161,635	175,207		△170,430	166,412	
(2) 機械装置及び運搬具		36,703			32,669		
減価償却累計額		△30,646	6,057		△29,120	3,548	
(3) 工具器具備品		51,088			53,084		
減価償却累計額		△25,102	25,985		△32,313	20,771	
(4) 土地			763,575			766,124	
有形固定資産合計			970,825	35.7		956,856	36.1
2　無形固定資産			41,990	1.5		52,002	2.0
3　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			139,037			172,968	
(2) 長期貸付金			69,990			85,513	
(3) 固定化営業債権			126,115			68,138	
(4) 繰延税金資産			―			6,085	
(5) その他			79,774			91,943	
(6) 貸倒引当金			△126,673			△68,450	
投資その他の資産合計			288,244	10.7		356,200	13.4
固定資産合計			1,301,059	47.9		1,365,059	51.5
Ⅲ　繰延資産							
(1) 株式交付費			1,851			1,661	
(2) 創立費			943			471	
(3) 開業費			2,337			1,140	
繰延資産合計			5,131	0.2		3,273	0.1
資産合計			2,721,023	100.0		2,649,701	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当連結会計年度 (平成20年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金		105,197		50,600	
2　短期借入金		247,625		295,352	
3　未払費用		257,076		232,301	
4　未払法人税等		30,858		16,815	
5　賞与引当金		100,379		104,237	
6　その他		94,826		77,451	
流動負債合計		835,964	30.7	776,757	29.3
Ⅱ　固定負債					
1　長期借入金		442,782		439,395	
2　長期未払金		58,758		―	
3　繰延税金負債		5,908		―	
4　退職給付引当金		129,768		136,202	
5　その他		2,720		2,408	
固定負債合計		639,938	23.5	578,006	21.8
負債合計		1,475,903	54.2	1,354,763	51.1
(純資産の部)					
Ⅰ　株主資本					
1　資本金		1,588,333	58.4	1,612,507	60.9
2　資本剰余金		24,543	0.9	48,480	1.8
3　利益剰余金		△289,514	△10.6	△256,227	△9.7
4　自己株式		△105,150	△3.8	△107,837	△4.0
株主資本合計		1,218,210	44.9	1,296,922	49.0
Ⅱ　評価・換算差額等					
1　その他有価証券評価差額金		46,163	1.7	24,432	0.9
2　為替換算調整勘定		△34,597	△1.2	△39,787	△1.5
評価・換算差額等合計		11,565	0.4	△15,354	△0.6
Ⅲ　少数株主持分		15,344	0.6	13,370	0.5
純資産合計		1,245,120	45.8	1,294,937	48.9
負債純資産合計		2,721,023	100.0	2,649,701	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成18年4月１日 至　平成19年3月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当連結会計年度 (自　平成19年4月１日 至　平成20年3月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			3,780,633	100.0		3,697,827	100.0
Ⅱ　売上原価			3,036,132	80.3		3,078,389	83.2
売上総利益			744,500	19.7		619,437	16.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費			554,165	14.7		484,319	13.1
営業利益			190,334	5.0		135,118	3.7
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		331			690		
2　受取配当金		1,286			1,449		
3　賃貸料収入		23,922			22,754		
4　その他		9,452	34,994	0.9	5,171	30,066	0.8
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		16,420			18,803		
2　減価償却費		4,809			4,532		
3　その他		14,314	35,544	0.9	11,347	34,684	0.9
経常利益			189,784	5.0		130,501	3.5
Ⅵ　特別利益							
1　投資有価証券売却益		21,435			—		
2　貸倒引当金戻入益		12,046			—		
3　賞与引当金戻入益		2,361			2,753		
4　固定資産売却益		2	35,845	1.0	85	2,839	0.1
Ⅶ　特別損失							
1　たな卸資産評価損		—			2,500		
2　投資有価証券評価損		—			14,122		
3　貸倒損失		—			30,000		
4　減損損失					3,261		
5　固定資産売却損		—			36		
6　固定資産除却損		345	345	0.0	94	50,014	1.4
税金等調整前当期純利益			225,284	6.0		83,326	2.3
法人税、住民税及び事業税			39,731	1.0		36,646	1.0
法人税等調整額			42,352	1.1		14,980	0.4
少数株主利益又は損失(△)			494	0.0		△1,589	△0.0
当期純利益			142,706	3.8		33,287	0.9

（3） 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本				
		資本剰余金	利益剰余金		
			その他利益剰余金		
	資本金	資本準備金	繰越利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	1,569,565	5,959	△432,221	△91,084	1,052,218
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	18,768	18,584			37,352
当期純利益			142,706		142,706
自己株式の取得				△14,066	△14,066
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					―
連結会計年度中の変動額合計（千円）	18,768	18,584	142,706	△14,066	165,992
平成19年3月31日残高（千円）	1,588,333	24,543	△289,514	△105,150	1,218,210

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		
平成18年3月31日残高（千円）	64,769	△38,088	15,467	1,094,367
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				37,352
当期純利益				142,706
自己株式の取得				△14,066
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△18,606	3,490	△123	△15,238
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△18,606	3,490	△123	150,753
平成19年3月31日残高（千円）	46,163	△34,597	15,344	1,245,120

当連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

	株主資本				
		資本剰余金	利益剰余金		
			その他利益剰余金		
	資本金	資本準備金	繰越利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	1,588,333	24,543	△289,514	△105,150	128,210
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	24,174	23,937			48,111
当期純利益			33,287		33,287
自己株式の取得				△2,687	△2,687
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					―
連結会計年度中の変動額合計（千円）	24,174	23,937	33,287	△2,687	78,711
平成20年3月31日残高（千円）	1,612,507	48,480	△256,227	△107,837	1,296,922

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		
平成19年3月31日残高（千円）	46,163	△34,597	15,344	1,245,120
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				48,111
当期純利益				33,287
自己株式の取得				△2,687
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△21,731	△5,189	△1,974	△28,894
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△21,731	△5,189	△1,974	49,817
平成20年3月31日残高（千円）	24,432	△39,787	13,370	1,294,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日) 金額(千円)	当連結会計年度 (自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		225,284	83,326
2　減価償却費		46,445	44,289
3　のれん償却費		23	699
4　株式交付費償却		4,038	3,014
5　貸倒引当金の増加額(△減少額)		△10,547	1,173
6　受取利息及び受取配当金		△1,618	△2,139
7　支払利息		16,420	18,803
8　持分法による投資損益		△900	229
9　退職給付引当金の増加額(△減少額)		△1,331	6,434
10　賞与引当金の増加額		5,179	3,857
11　貸倒損失		―	30,000
12　減損損失		―	3,261
13　固定資産除却損		345	94
14　固定資産売却益		―	△85
15　固定資産売却損		―	36
16　たな卸資産評価損		―	2,500
17　投資有価証券評価損		―	14,122
18　投資有価証券売却益		△21,435	―
19　売上債権の減少額(△増加額)		△33,399	39,778
20　たな卸資産の減少額(△増加額)		△161,090	67,361
21　仕入債務の増加額(△減少額)		48,102	△54,597
22　その他の資産の増加額		△19,291	△14,130
23　その他の負債の増加額(△減少額)		31,663	△34,228
小計		127,889	213,798
24　利息及び配当金の受取額		1,618	2,139
25　利息の支払額		△17,326	△27,873
26　法人税等の支払額		△29,398	△53,659
営業活動によるキャッシュ・フロー		82,782	134,405
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　定期預金(３ヶ月超)の預入による支出		△7,350	△1,300
2　定期預金(３ヶ月超)の払戻による収入		10,300	―
3　有形固定資産の取得による支出		△11,989	△7,904
4　無形固定資産の取得による支出		△2,008	△6,200
5　投資有価証券の取得による支出		△4,956	△81,403
6　投資有価証券の売却による収入		26,412	―
7　子会社株式の取得による支出		―	△6,163
8　貸付による支出		△34,800	―
9　貸付金の回収による収入		562	1,463
10　長期未払金の支払による支出		△67,878	△58,758
11　その他資産の取得による支出		△1,112	△30,243
12　その他資産の回収による収入		12,252	550
投資活動によるキャッシュ・フロー		△80,567	△189,959

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日) 金額(千円)	当連結会計年度 (自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日) 金額(千円)
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入れによる収入		―	340,000
2　短期借入金の返済による支出		―	△260,000
3　長期借入れによる収入		246,500	240,000
4　長期借入金の返済による支出		△265,682	△275,660
5　自己株式の取得による支出		△14,383	△286
6　株式の発行による収入		37,352	48,111
7　株式の発行による支出		△663	△1,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,121	91,008
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		4,175	△5,146
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		9,512	30,308
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		372,329	381,842
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		381,842	412,150

⑸ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

⑴ 連結子会社　　15社

- 共同コンピュータ㈱
- ㈱共栄データセンター
- ㈱共栄システムズ
- ボックスシステム㈱
- ㈱九州共栄システムズ
- ㈱東北共栄システムズ
- KYD㈱
- サムソン総合ファイナンス㈱
- カイコムテクノロジー㈱
- ㈲北陸共栄システムズ
- ㈲湘南共栄システムズ
- ㈲サムソン･エステート
- ㈲ジスネット
- KYCOM OF AMERICA, LTD.
- YURISOFT, INC.

当連結会計年度において、共同コンピュータホールディングス㈱は連結子会社である㈱共栄本社を吸収合併いたしました。

⑵ 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

⑴ 持分法適用の関連会社　　1社

- インフォネットシステムズ㈱

⑵ 持分法を適用していない関連会社1社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

持分法非適用関連会社

- ㈱エージェントバンク

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、連結財務諸表提出会社と決算日が異なるのは下記のとおりであります。

会　社　名	決 算 日
KYCOM OF AMERICA, LTD.	12月31日
YURISOFT, INC.	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、上記2社については、当該事業年度の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行なうこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び原材料	先入先出法に基づく原価法によっております。
② 仕掛品	個別法に基づく原価法によっております。
③ 貯蔵品	最終仕入原価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。
在外連結子会社は定額法によっております。
(主な耐用年数)
建物及び構築物　　6～53年

(会計方針の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律　平成19年3月30日　法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年3月30日　政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

定額法によっております。
(主な耐用年数)
市場販売目的のソフトウエア
販売可能な見込有効年数(3年)
自社利用のソフトウエア
社内における利用可能期間(5年)

③ 繰延資産

株式交付費
株式交付のときから3年以内にその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却しております。
創立費
会社成立後5年内で均等償却しております。
開業費
開業後5年内で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金	**従業員の賞与の支給に充てるため、国内連結子会社は支給見込額を計上しております。 在外連結子会社は賞与支給慣行がないため計上しておりません。**
③ 退職給付引当金	**当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。**

（5）重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
（6）重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は各社の決算期の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。
（7）消費税等の会計処理	一部の連結子会社を除き税抜方法によっております。
（8）連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。
6．のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関係会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	686 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　231,864 千円

3. 担保に供している資産

投資有価証券	85,211 千円
建物	128,496 千円
土地	713,665 千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な費目内訳は、次のとおりであります。

役員報酬	127,172 千円
給料手当	155,031 千円
賞与引当金繰入額	5,088 千円
退職給付費用	4,529 千円
公租公課	9,053 千円
減価償却費	5,768 千円
支払手数料	39,138 千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

一般管理費		10,253 千円
当期製造費用		979
	計	11,232 千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具		85 千円
	計	85 千円

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

無形固定資産(電話加入権)		36 千円
	計	36 千円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具		94 千円
	計	94 千円

6. 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類
福井県福井市	遊休資産	土 地

当社は、原則として所有資産について各所有会社単位の事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産につては個別資産ごとにグルーピングを行っております。
当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,261千円)として特別損失に計上いたしました。
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により想定しており、固定資産税評価額をもとに評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	5,452,448	237,000	―	5,689,448
合 計	5,452,448	237,000	―	5,689,448
自己株式				
普通株式	433,046	10,910	―	443,956
合 計	433,046	10,910	―	443,956

(注) 1. 発行済株式の増加237,000株は、ストックオプション(新株予約権)の行使による新株の発行による増加であります。
2. 自己株式の増加のうち1,000株は、単元未満株の買取請求による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
			前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
提出会社	平成12年ｽﾄｯｸｵﾌﾟｼｮﾝとしての新株予約権	普通株式	200,000	―	200,000	―
	平成14年ｽﾄｯｸｵﾌﾟｼｮﾝとしての新株予約権	普通株式	337,000	―	337,000	―
合 計			537,000	―	537,000	―

(注) 1. 平成12年度の新株予約権の減少は、行使期間終了(平成19年7月31日)によるものであります。
2. 平成14年度の新株予約権の減少のうち237,000株は、新株予約権の行使によるものであります。
3. 平成14年度の新株予約権の減少う100,000株は、行使期間終了(平成19年7月31日)によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	412,150	千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	―	
現金及び現金同等物	412,150	千円

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成18年4月1日　至平成19年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日　至平成20年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成19年4月1日　至平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1　繰延税金資産・負債の発生の主な原因別内訳	1　繰延税金資産・負債の発生の主な原因別内訳
① 繰延税金資産	① 繰延税金資産
繰越欠損金　99,998千円	繰越欠損金　68,850千円
貸倒引当金　49,788	貸倒引当金　27,627
賞与引当金　41,958	賞与引当金　43,571
退職給付引当金　54,243	退職給付引当金　56,932
減損損失　108,053	子会社株式評価損　199,013
投資有価証券評価損　28,718	減損損失　109,416
その他　90,908	投資有価証券評価損　28,431
小 計　473,668	その他　102,583
評価性引当額　△362,031	小 計　636,426
合 計　111,637千円	評価性引当額　△539,770
	合 計　96,656千円
② 繰延税金負債	② 繰延税金負債
その他有価証券評価差額金　△29,115千円	その他有価証券評価差額金　△17,547千円
合 計△29,115千円	合 計　△17,547千円
③ 繰越税金資産の純額　82,521千円	③ 繰越税金資産の純額　79,108千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　41.8%	法定実効税率　41.8%
(調整)	(調整)
住民税均等割　2.0%	住民税均等割　1.8%
交際費　0.9%	交際費　5.2%
評価性引当額の増減等　△81.1%	評価性引当額の増減等　13.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　△36.4%	税効果会計的用後の法人税等の負担率　62.0%

（有価証券関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）

1. その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区　分	当連結会計年度（平成19年3月31日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	48,653	125,152	76,499
② その他	―	―	―
小計	48,653	125,152	76,499
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	7,606	6,437	△ 1,168
② その他	―	―	―
小計	7,606	6,437	△ 1,168
合計	56,259	131,589	75,330

（注）当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあっては、個別銘柄毎に当連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
26,412	21,435	―

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区　分	当連結会計年度（平成19年3月31日現在）
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	6,762
計	6,762

なお、満期保有目的の債券はありません。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日　至平成20年3月31日）

1. その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区　分	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	59,411	103,410	43,999
② その他	15,000	15,036	36
小計	74,411	118,446	44,035
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	48,213	32,866	△ 15,347
② その他	15,037	14,207	△ 830
小計	63,251	47,073	△ 16,177
合計	137,662	165,520	27,857

（注）当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のあるものについて14,122千円の減損処理を行っております。
なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあっては、個別銘柄毎に当連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日　至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区　分	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	6,762
計	6,762

なお、満期保有目的の債券はありません。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日　至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日　至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 退職給付制度の概要

適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
退職給付債務	283,017　千円	293,201　千円
年金資産残高	(153,248)	(156,998)
退職給付引当金	129,768	136,202

3. 退職給付費用に関する事項

	(自　平成18年4月　1日 至　平成19年3月31日)	(自　平成19年4月　1日 至　平成20年3月31日)
勤務費用等	30,287　千円	39,231　千円
会計基準変更時差異の費用処理額	―	―
退職給付費用合計	30,287	39,231

(ストック・オプション関係)

重要性が低いため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日　至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日　至平成20年3月31日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

当社と子会社との合併

1. 結合当事企業の名称及び事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
⑴　結合当事企業の名称及び事業の内容	㈱共栄本社　　持株会社
⑵　企業結合の法的形式	吸収合併
⑶　結合後企業の名称	共同コンピュータホールディングス㈱
⑷　取引の目的を含む取引の概要	①　合併の目的 中間持株会社を吸収合併し持株会社を一本化することにより、経営効率の改善、情報の共有化と情報伝達の迅速化などを図り、グループ価値の更なる拡大を目指すことを目的とする。 ②　合併の期日 平成19年4月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会　平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成18年4月　1日 至　平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年4月　1日 至　平成20年3月31日）
1株当たり純資産　245円0銭 1株当たり当期純利益　28円89銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益　27円98銭 （注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎 （1株当たり当期純利益） 連結損益計算書上の当期純利益　142,706千円 普通株式に係る当期純利益　142,706千円 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　4,939,232株 （潜在株式調整後1株当たり当期純利益） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権　161,287株 普通株式増加数　161,287株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権（旧商法280条ノ19の規定に基づくストックオプション。新株予約権の目的となる株式の数200,000株）	1株当たり純資産　244円32銭 1株当たり当期純利益　6円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。 （注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎 （1株当たり当期純利益） 連結損益計算書上の当期純利益　33,287千円 普通株式に係る当期純利益　33,287千円 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,173,839株

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日）

該当事項はありません。

5　個別財務諸表

(1)　貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年３月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	当事業年度 (平成20年３月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			1,455			4,988	
2　売掛金			―			326	
3　前払費用			4,847			4,505	
4　立替金			133			133	
5　未収入金			67,457			66,237	
6　繰延税金資産			12,587			2,922	
7　その他			5,890			28,900	
流動資産合計			92,371	8.2		108,013	7.9
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産							
(1)　建物		13,573			13,573		
減価償却累計額		△11,948	1,625		△12,179	1,393	
(2)　工具器具備品		1,047			1,047		
減価償却累計額		△995	52		△1,005	41	
有形固定資産合計			1,678	0.1		1,435	0.1
2　投資その他の資産							
(1)　投資有価証券			6,652			6,762	
(2)　関係会社株式			1,200,796			1,405,355	
(3)　出資金			10			10	
(4)　関係会社出資金			1,500			16,000	
(5)　長期貸付金			―			―	
(6)　差入保証金			120			120	
(7)　固定化営業債権			62,877			44,500	
(8)　長期未収入金			303			16,603	
(9)　繰延税金資産			―			―	
(10)　その他			1,000			1,000	
(11)　貸倒引当金			△62,877			△44,500	
(12)　投資損失引当金			△187,515			△187,515	
投資その他の資産合計			1,022,866	91.6		1,258,334	92.0
固定資産合計			1,024,544	91.7		1,259,770	92.1
Ⅲ　繰延資産							
1　株式交付費			712			780	
繰延資産合計			712	0.1		780	0.0
資産合計			1,117,628	100.0		1,368,563	100.0

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　未払金			29,339			13,951	
2　未払法人税等			1,243			1,339	
3　未払消費税等			2,195			1,255	
4　未払費用			2,018			1,512	
5　預り金			677			501	
流動負債合計			35,474	3.2		18,560	1.4
Ⅱ　固定負債							
固定負債合計			—	—		—	—
負債合計			35,474	3.2		18,560	1.4
(純資産の部)							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			1,588,333	142.1		1,612,507	117.7
2　資本剰余金							
(1) 資本準備金		24,543			48,480		
資本剰余金合計			24,543	2.2		48,480	3.5
3　利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△529,805			△309,781		
利益剰余金合計			△529,805	△47.6		△309,781	△22.6
4　自己株式			△916	△0.1		△1,202	△0.0
株主資本合計			1,082,154	96.8		1,350,003	98.6
純資産合計			1,082,154	96.8		1,350,003	98.6
負債純資産合計			1,117,628	100.0		1,368,563	100.0

(2)　損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当事業年度 (自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高		130,163	130,163	100.0	127,959	127,959	100.0
Ⅱ　売上原価		—	—		—	—	
売上総利益			130,163	100.0		127,959	100.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　広告宣伝費		3,033			165		
2　役員報酬		46,800			46,800		
3　給料手当		24,288			22,556		
4　退職給付費用		816			786		
5　福利厚生費		4,506			4,675		
6　旅費交通費		3,106			2,089		
7　支払手数料		26,582			27,903		
8　外注費		8,057			7,966		
9　公租公課		89			517		
１０ 減価償却費		270			242		
１１ 賃借料		493			620		
１２ その他		6,873	124,918	96.0	6,999	121,322	94.8
営業利益			5,244	4.0		6,636	5.2
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		—			2		
2　受取配当金		70			—		
3　その他		151	222	0.2	463	466	0.4
Ⅴ　営業外費用							
1　株式交付費償却		1,206			525		
2　その他		2	1,209	0.9	32	558	0.5
経常利益			4,257	3.3		6,544	5.1
Ⅵ　特別利益							
1　投資有価証券売却益		2,875			—		
2　抱合株式消滅差益		—	2,875	2.2	269,213	269,213	210.4
Ⅶ　特別損失							
1　子会社株式評価損		—			92,361		
2　貸倒損失		20,823			—		
3　遅延損害金		—	20,823	16.0	9,119	101,480	79.3
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）			△13,690	△10.5		174,277	136.2
法人税、住民税及び事業税			△35,930	△27.6		△55,412	△43.3
法人税等調整額			2,321	1.8		9,665	7.5
当期純利益			19,918	15.3		220,024	172.0

(3)　株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本					評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他の利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	1,569,565	5,959	△549,723	△613	1,025,187	1,993
事業年度中の変動額						
新株の発行	18,768	18,584			37,352	
当期純利益			19,918		19,918	
自己株式の取得				△303	△303	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					―	△1,993
事業年度中の変動額合計（千円）	18,768	18,584	19,918	△303	56,966	△1,993
平成19年３月31日残高（千円）	1,588,333	24,543	△529,805	△916	1,082,154	0

	純資産合計
平成18年3月31日残高（千円）	1,027,180
事業年度中の変動額	
新株の発行	37,352
当期純利益	19,918
自己株式の取得	△303
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,993
事業年度中の変動額合計（千円）	54,937
平成19年3月31日残高（千円）	1,082,154

当事業年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他の利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高（千円）	1,588,333	24,543	△529,805	△916	1,082,154
事業年度中の変動額					
新株の発行	24,174	23,937			48,111
当期純利益			220,024		220,024
自己株式の取得				△286	△286
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					―
事業年度中の変動額合計（千円）	24,174	23,937	220,024	△286	267,849
平成20年3月31日残高（千円）	1,612,507	48,480	△309,781	△1,202	1,350,003

	純資産合計
平成19年3月31日残高（千円）	1,082,154
事業年度中の変動額	
新株の発行	48,111
当期純利益	220,024
自己株式の取得	△286
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	―
事業年度中の変動額合計（千円）	267,849
平成20年3月31日残高（千円）	1,350,003

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

	前事業年度	当事業年度
1 有形固定資産の減価償却累計額	12,943 千円	13,185 千円
2 関係会社に対する資産及び負債		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは次のとおりであります。		
① 売掛金	― 千円	326 千円
② 前払費用	175 千円	― 千円
③ 未収入金	65,950 千円	64,730 千円
④ その他（仮払金）	5,767 千円	27,400 千円
⑤ 差入保証金	120 千円	120 千円
⑥ 未払金	29,339 千円	13,951 千円
⑦ 未払費用	816 千円	696 千円
3 担保に供している資産		
該当事項はありません。		
4 偶発債務		
子会社の銀行借入債務及び支払債務に対する債務保証	406,376 千円	320,575 千円

（損益計算書関係）

	前事業年度 自　平成18年4月　1日 至　平成19年3月31日	当事業年度 自　平成19年4月　1日 至　平成20年3月31日
1 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
①　売上高	130,163　千円	127,959　千円
②　一般管理費	8,393　千円	9,153　千円
③　営業外収益	150　千円	61　千円

2 販売費及び一般管理費の主な費用の内訳は、次のとおりであります。

①　役員報酬	46,800　千円	46,800　千円
②　給料手当	24,288　千円	22,556　千円
③　退職給付費用	816　千円	786　千円
④　外注費	8,057　千円	7,966　千円
⑤　減価償却費	270　千円	517　千円
⑥　支払手数料	26,582　千円	27,903　千円

（株主資本等変動計算書関連）

1 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

3,956　株

（ 有価証券関係 ）

前事業年度 （平成１９年3月３１日 ）
子会社株式及び関係会社株式に時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度 （平成２０年3月３１日 ）
子会社株式及び関係会社株式に時価のあるもの
該当事項はありません。

（ 税効果会計関係 ）

1 繰延税金資産及び負債の主な原因別内訳

	前事業年度 （平成19年3月31日現在）		当事業年度 （平成20年3月31日現在）	
① 繰延税金資産				
繰越欠損金	99,998	千円	68,850	千円
貸倒引当金	18,863	千円	13,350	千円
子会社株式評価損	214,142		241,850	千円
投資有価証券評価損	24,584	千円	24,584	千円
その他	70,267	千円	69,834	千円
小計	427,855	千円	418,469	千円
評価性引当金	(415,268)	千円	(415,547)	千円
合計	12,587	千円	2,922	千円
② 繰延税金負債				
評価差額金	－	千円	－	千円
合計	－	千円	－	千円
③ 繰延税金資産の純額	12,587	千円	2,922	

（ 企業結合関係 ）

前事業年度 （平成１９年3月３１日 ）
該当事項はありません。

当事業年度 （平成２０年3月３１日 ）
連結財務諸表の注記事項に記載しているため、省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自　平成18年4月　1日 至　平成19年3月31日）	当事業年度 （自　平成19年4月　1日 至　平成20年3月31日）
1株当たり純資産　198円58銭 １株当たり当期純利益　3円74銭 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益　3円63銭 （注）１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定の基礎 （１株当たり当期純利益） 損益計算書上の当期純利益　19,918千円 普通株式に係る当期純利益　19,918千円 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,330,307株 （潜在株式調整後１株当たり当期純利益） 潜在株式調整後１株当たり当期純利益に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。 潜在株式調整後１株当たり当期純利益に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権　161,287株 普通株式増加数　161,287株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権（旧商法280条ノ19の規定に基づくストックオプション。新株予約権の目的となる株式の数200,000株）	1株当たり純資産　237円45銭 １株当たり当期純利益　39円20銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。 （注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎 （１株当たり当期純利益） 損益計算書上の当期純利益　220,024千円 普通株式に係る当期純利益　220,024千円 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,613,077株

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自　平成19年4月1日　　至　平成20年3月31日）

該当事項はありません。

6. その他

（役員の異動）

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

（平成20年6月27日付予定）

新任取締役候補　　山崎　明子　（現・当社執行役員）

新任監査役候補　　小林　直博　（現・当社常勤監査役）

新任監査役候補　　福田　正樹　（現・当社監査役）

（注）小林直博は会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

（その他）

該当事項はありません。

JASDAQ

平成２０年３月期　決算短信

平成20年5月23日

上 場 会 社 名　共同コンピュータホールディングス株式会社　　上場取引所　ＪＡＳＤＡＱ
コ ー ド 番 号　９６８５　　ＵＲＬ http://www.kyd.co.jp
代　　表　　者（役職名）代表取締役　（氏名）　吉村　昭一
問合せ先責任者（役職名）専務取締役　（氏名）　相原　能文　　ＴＥＬ (0776)34―3512
定時株主総会開催予定日　　平成20年6月27日
有価証券報告書提出予定日　　平成20年6月27日

（百万円未満切捨て）

１．２０年３月期の連結業績（平成１９年４月１日～平成２０年３月３１日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,697	(△ 2.2)	185	(△ 5.1)	180	(△ 7.2)	327	(122.6)
19年3月期	3,780	(△ 1.0)	195	(△19.9)	194	(△21.5)	146	(△70.2)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	63 24	― ―	17.6	5.5	5.0
19年3月期	29 76	28 82	9.2	6.3	5.2

(参考)　持分法投資損益　　20年3月期　―　百万円　　19年3月期　―　百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	3,410	2,040	59.4	386 51
19年3月期	3,172	1,697	53.0	333 05

(参考)　自己資本　　20年3月期　2,027百万円　　19年3月期　1,681百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	134	△ 189	91	412
19年3月期	82	△ 80	3	381

２．配当の状況

（基準日）	１株当たり配当金 第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	年間	配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	― ―	― ―	― ―	― ―	0 0	―	―	―
19年3月期	― ―	― ―	― ―	― ―	0 0	―	―	―
21年3月期（予想）	― ―	― ―	― ―	― ―	0 0			

３．２１年３月期の連結業績予想（平成２０年４月１日～平成２１年３月３１日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第２四半期連結累計期間	1,880 (△1.0)	100 (△4.8)	95 (△7.8)	60 (△40.6)	11 44
通期	3,900 (5.5)	260 (40.5)	250 (38.1)	160 (△51.1)	30 50

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
新規　－社　（社名　　）　除外　－社　（社名　　）
（注）詳細は、８～９ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

（２）連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
〔（注）詳細は、１８ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

（３）発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　20年3月期　5,689,448株　19年3月期　5,452,448株
② 期末自己株式数　20年3月期　443,956株　19年3月期　433,046株
（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、２８ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）
（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	127	(△ 1.7)	6	(26.5)	6	(53.7)	469	(－)
19年3月期	130	(9.2)	5	(14.4)	4	(10.0)	△ 11	(－)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	83 65	－ －
19年3月期	△ 2 18	△ 2 11

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,879	1,860	99.0	327 28
19年3月期	1,378	1,343	97.4	246 53

（参考）　自己資本　20年3月期　1,860百万円　19年3月期　1,343百万円

２．21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

当社ｸﾞﾙｰﾌﾟは、個別情報の重要性を踏まえ、投資情報として重要性が大きくないと判断できるため、平成21年3月期個別業績予想の開示を行わない方針でございます。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の入手可能な情報に基づいた判断及び仮定を前提とした見通しであります。多分に不確定な要素を含んでおり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。なお、予想に関する事項は４ページをご参照下さい。

１．経営成績

（1） 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定化による企業の設備投資の減少や、個人消費の伸び悩み、雇用の悪化等に加え、原油及び原材料の高騰、さらには株安、円高も加わり、これまでのゆるやかな景気回復基調にも減速傾向が表れてまいりました。

ＩＴサービス業界におきましては、金融業界の統廃合による大型システム開発案件を始め、企業の内部統制に関連した案件の需要が増加しました。しかしながら、同業企業間においては、受注競争の激化による価格の抑制傾向が続いており、また技術者不足も深刻化しており、優秀な人材の確保が重要な課題となっております。

このような状況の下、当社グループは新規顧客に対する積極的な受注活動はもちろんのこと、信頼いただいている既存のお客様からの受注拡大に努力してまいりました。また若手技術者の技術力の向上に力を注ぎ、グループの協業体制の強化にも努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、受注競争激化により予想を僅かに下回り、また、経常利益につきましても、売上高の減少及びＳＥの稼働率の低下等の影響により予想を下回る結果となりました。当期純利益につきましては、当社の１００％子会社である米国子会社を翌連結会計年度中に清算する決議をいたしました。それに伴い、従来はスケジューリングが明らかでないということで除外しておりました海外投資(子会社株式含む)に係る投資損失について、スケジューリングがされたことにより新たに繰延税金資産を計上いたしました。その結果、法人税等調整額が１億９千９百万円減額されました。

即ち、売上高は３６億９千７百万円（前年同期比 97.8%）、経常利益１億８千万円（前年同期比 92.8%）となり、当期純利益は３億２千７百万円（前年同期比 222.6%）となりました。

② 部門別の売上状況

当連結会計期間における部門別売上区分に係る業務内容及び業務区分別の売上高は以下のとおりであります。

①各区分毎の業務内容は以下のとおりであります。

区　　分	業　務　内　容
ソフトウェア開発および関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務
コンピュータ関連サービス	ヘルプデスク、コンピュータ運用業務、経理および人事労務等のアウトソーシング受託業務
データエントリー	文字データおよびイメージデータのエントリー業務
その他	リクルート関連、人材開発および教育訓練業務、デジタル機器およびモバイル機器の検証業務、不動産業務、コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務等

②業務区分別の売上高は以下のとおりであります。

区　分	前連結会計期間 平成18年4月　1日から 平成19年3月31日まで		当連結会計期間 平成19年4月　1日から 平成20年3月31日まで	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
ソフトウェア開発および関連業務	2,280,392	60.3	2,336,344	63.2
コンピュータ関連サービス	1,058,386	28.0	1,096,641	29.7
データエントリー	227,811	6.0	249,439	6.7
その他	214,043	5.7	15,401	0.4
合　　計	3,780,633	100.0	3,697,827	100.0

③ 次期の見通し

国内経済は原油及び原材料の高騰、個人消費の伸び悩みなどから、引き続き景気は減速基調で推移し、企業収益の動向にも先行き不透明感が増しております。

情報サ-ビス業界においても、景気の減速の影響を受けＩＴ関連投資の抑制や受注競争の激化による価格抑制など楽観視できない状況が推測されます。

このような中で、当社グループは主要顧客を中心に受注拡大を図るとともに新規顧客の開拓にも注力いたします。また、プロジェクト管理の徹底（不採算プロジェクトの撲滅など）とSEの稼働率の改善など収益向上に努めます。

次期連結業績の見通しとしては、以下の通り見込んでおります。

平成２１年３月期の連結業績予想

売上高	3,900百万円	（対増減率）　5.5%
営業利益	260百万円	（対増減率）　40.5%
経常利益	250百万円	（対増減率）　38.4%
当期純利益	160百万円	（対増減率）△51.1%

（2）財政状態に関する分析

① 当期における資産、負債、純資産およびキャッシュ・フロー の状況

（連結財政状態）　（単位:百万円）

	前　期	当　期	増　減
総　資　産	3,172	3,410	238
純　資　産	1,697	2,040	343
自 己 資 本 比 率	53.0%	59.4%	6.4%
1 株 当 た り 純 資 産	333.05 円	386.51 円	53.46 円

（連結キャッシュ・フロー の状況）　（単位：百万円）

	前　期	当　期	増　減
営業活動によるキャッシュ・フロー	82	134	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△　80	△　189	△　109
財務活動によるキャッシュ・フロー	3	91	87
換算差額	4	△　5	△　9
現金及び現金同等物の増減額	9	30	20
連結子会社増減による現金及び現金同等物の減少額	―	―	―
現金及び現金同等物の期末残高	381	412	30
借入金期末残高	690	734	44

総資産は、前期末に比べ２億３千８百万円増加して、３４億１千万円となりました。主な増加はは、繰延税金資産（長期含む）の増加２億１千６百万円、貸倒引当金（長期）の取り崩しによる減少５千８百万円で、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少４千１百万円や、たな卸資産の減少４千６百万円です。

負債は、前期末に比べ１億５百万円減少して、１３億６千９百万円となりました。主な増加は、短期借入金４千７百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金の減少５千４百万円及び長期未払金５千８百万円です。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ３億４千３百万円増加し、２０億４千万円になりました。主な増加は、当期純利益３億２千７百万円です。以上の結果、自己資本比率は、前期末の53.0%から 59.4%に増加しました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フロー は、前期と比較して５千１百万円増加し、１億３千４百万円の収入となりました。主なものは、税金等調整前当期純利益は１億６千６百万円、減価償却は４千４百万円の増加があり、一方、仕入債務の減少５千４百万円や、法人税等の支払額５千３百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して１億９百万円増加し、１億８千９百万円の支出となりました。主なものは、投資有価証券の取得による支出８千１百万円及び長期未払金の支払による支出５千８百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して８千７百万円増加し、９千１百万円の収入となりました。主なものは、短期借入れによる収入３億４万円、長期借入れによる収入２億４千万円及び株式の発行による収入４千８百万円と、短期借入金の返済による支出２億６千万円及び長期借入金の返済による支出２億７千５百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ３千万円増加し、４億１千２百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社および当社グループは、株主各位に対する利益還元を重要な課題と位置付けており、強固な経営基盤の確保によって、安定した収益体質による株主資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことが必要だと認識しております。従いまして、資金重要、業績等を勘案し、配当、株式分割等を早期に実現すべく検討していく所存であります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますので、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

（4） 事業等のリスク

当社グループの事業に関する主なリスクとして、投資家各位の判断に影響すると考えられるものを次に記します。当社グループは、これらのリスクを認識し、その予防と回避に努めるものであり、発生時には真摯に対応に取り組む所存でおります。なお、これらの事態は必ずしも発生するものではなく、積極的な情報開示という観点から当社のグループの事業に内包するリスクを公表するものです。

① 子会社と密接に連動するリスク：

当社は純粋持株会社であり、売上高の大部分は連結子会社に対する経営指導料です。この経営指導料は子会社の売上高及び営業外収益の一定割合として算出しますので、当社の業績は子会社の業績と蜜接に連動するというリスクがあります。

② お客様におけるリスク：

子会社の重要なお客様の動向は、子会社の事業に多大な影響を及ぼします。現在、子会社は、公共関連事業、通信事業、電力事業、旅行事業等の案件を受注しておりますが、発注元であるお客様は、景気の動向、競合による業績の変動、原油価格高騰の長期化、為替の動向、金利の変動等のリスクを抱えるものであり、お客様にかかるリスクが発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争によるリスク：

情報サービス業界においては非常に競争が激しく、製品やサービスの価格の下落を招いております。当社グループでは新規顧客の開拓及び更なる経費節減に努めておりますが、想定を超える受注価格の下落が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 規制、法制によるリスク：

公的規制、政策や税制が業績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社グループには、労働者派遣事業法に基づき資格ある優秀な技術者の派遣を事業の一部としている子会社がありますが、労働条件や租税等に関する法令の変動により対応コストが増加する等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報セキュリティのリスク：

当社グループが保有する機密情報及び個人情報については、「情報機密保護規程」及び「個人情報保護規程」を制定し、その保護に万全を期しております。更に、プライバシーマーク（JIS 規格）認証を取得している子会社もあります。しかしながら、予期し得ない不正アクセスにより情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規事業および海外事業におけるリスク：

ソフトウェア開発環境の向上、優秀な技術者の確保と育成、協力企業との連携の強化等を目的に、自社ビルの建設及び建替えを計画している子会社がありますが、短期的には多額の投資をカバーする業績が得られないというリスクがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成２０年３月に米国子会社の解散を決定しましたが、当該子会社の清算にあたっては、国策や為替の変動に著しい変化が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ その他のリスク：

製品やサービスの欠陥、自然災害、テロ、ストライキ等のリスク、人材の確保と育成が計画どおりに進まなかった場合のリスク等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

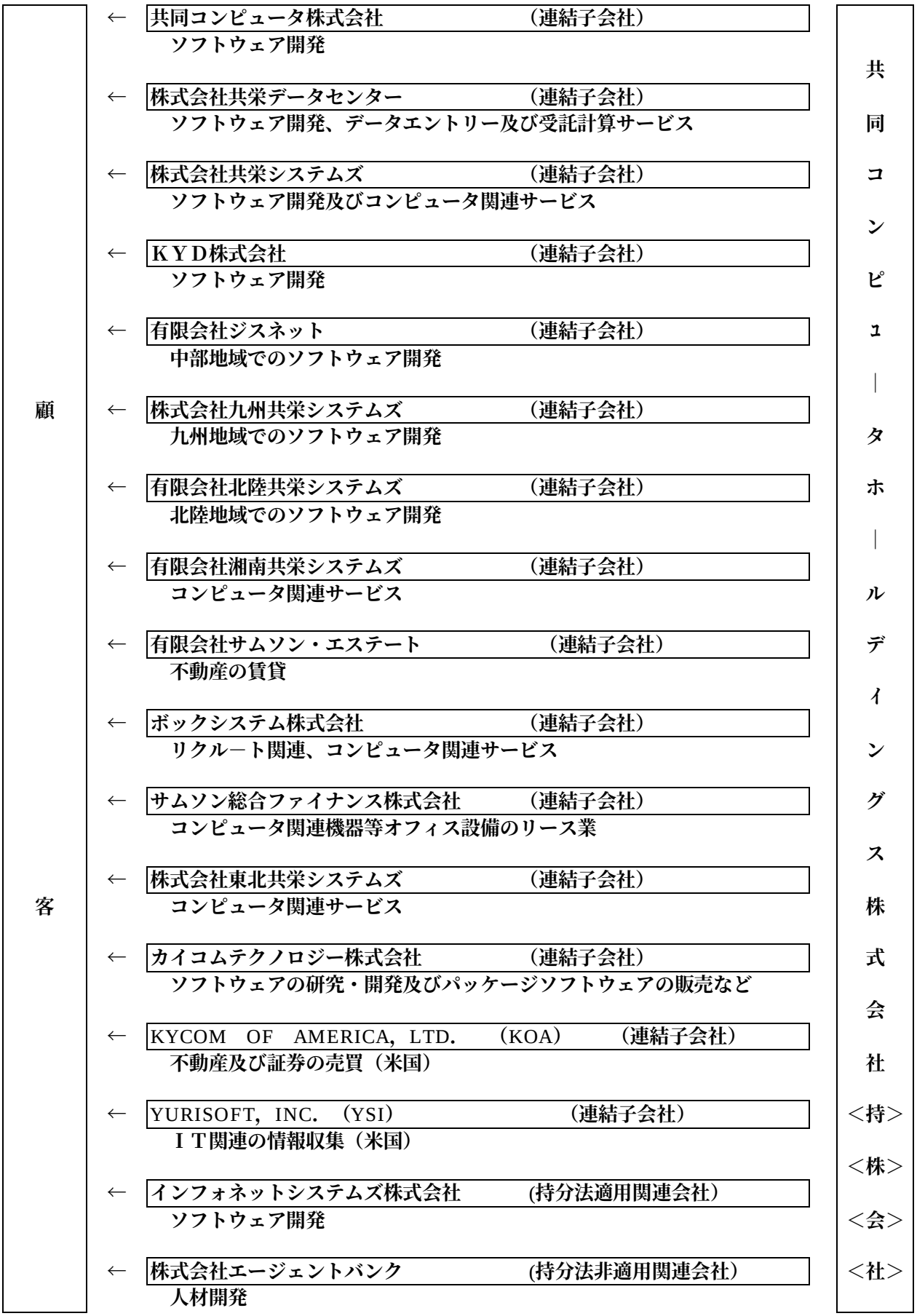
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（共同コンピュータホールディングス㈱）、子会社 15 社、関連会社 2 社で構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ関連サービス、データエントリー業務、その他の事業を行っております。

① 当社グループの事業内容及び主要会社は、次のとおりであります。

事業の種別	事業内容	主要子会社
ソフトウェア開発及び関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務	共同コンピュータ㈱ ㈱共栄システムズ ㈱共栄データセンター KYD㈱
コンピュータ関連サービス	ヘルプデスク業務支援、コンピュータ運用業務、経理及び人事労務等のアウトソーシング受託業務	㈱共栄データセンター ㈱共栄システムズ ボックシステム㈱
データエントリー	文字データ及びイメージデータのエントリー業務	㈱共栄データセンター
その他	リクルート関連、人材開発及び教育訓練業務、デジタル機器及びモバイル機器の検証業務、コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務、不動産及び証券の売買	ボックシステム㈱ ㈱共栄データセンター サムソン総合ファイナンス㈱ Kycom of America, Ltd.

② 事業部門の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、地域企業によるコンピュータの共同利用を目的として創立され、情報産業の発展とともにその業容を拡大し、第 42 期を迎えております。当社グループの経営の基本方針は次の三つであり、これらに基づいて経営戦略を立案、実行しております。

① 収益拡大と経費節減
② 企業リスクの管理
③ 新規分野への挑戦

即ち、経営にあたっては、遵法精神を貫き、お客様第一をもって業務に精励し、常に業務に潜むリスクを回避すべく万全を期し、さらにお客様への貢献を増大すべく新規分野に挑戦努力することを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期計画において次の指標を重要な目標として設定いたしております。

① 売上高経常利益率　　目標　　6%
② 株主資本利益率（ＲＯＥ）　　目標　　15%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは従来より子会社を国内主要都市に設立し、お客様の環境及び状況を把握しつつその要望に即応できる体制を整備してまいりました。近い将来においては、特に北陸地区への設備投資を進めてソフトウェア研究開発環境を整え、優秀な技術者の確保及び新規事業に資する調査研究を行う計画です。

また、当社グループにはグループ各社から資本提供を受け、リース業及び証券投資を担う子会社がありますが、この子会社はリ-ス業において相当の収益を出すまでに成長いたしました。長期的には証券投資においても収益を確保できるよう要員の育成を図る所存であります。

（4）当社グループの対処すべき課題

通信や金融分野を中心に情報化投資は今後も継続することが考えられますが、ソフトウェア開発業務は中国を始めアジア諸国に委託する傾向がますます高まっており、受注価格が回復することは困難な状況にあります。この対策として、当社グループは、

① 技術者の技術力の向上、特に若年技術者の資格取得の推進を図り、引き続きお客様に付加価値の高い、信頼されるサービスを提供するよう努めます。
② 営業力強化のために体制を見直し、当社グループの得意とする ERP、CRM、セキュリティ商品、ガラス業界向け商品、原価管理システム等の販売に注力します。
③ アジア諸国の有力企業とのジョイントビジネス／パートナーシップを確立し、安価で高付加価値のサービスと商品の提供に挑戦します。
④ 優秀な人材確保のため、通年中途採用を実施しております。

以上の諸施策を実行し、さらに業績向上に努める所存であります。

（5）内部管理体制の整備・運用状況

a. **内部管理体制の整備の状況　：　各子会社は「組織規程」及び「業務分掌規定」並びに「職務権限統制規定」に則り内部牽制が機能する体制で業務を遂行し、子会社の監査役が「監査役基準規定」に従って会計監査のみならず業務監査を実施しております。子会社の重要な意思決定には「グループ稟議規定」及び「関係会社管理規定」により親会社である当社の決裁を要し、グループにおける内部牽制も機能しております。さらに、当社社長直轄の監査室は、組織横断的に内部管理、内部牽制の役割を果たし、グループ全体の健全な管理運営を図っております。**

b. **内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近１年間における実施状況　：　平成１９年３月に当社取締役会の下に内部統制委員会を設置し、第４２期に開始される金融商品取引法「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に基づく社内体制の整備及び関連諸規定の更新を実施いたしました。**

なお、当該事項につきましては、ジャスダック証券取引所へ提出しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照下さい。また当社の「内部統制基本方針」（平成１９年３月７日付）を当社ホームページに掲載しております。

（6）その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

⑴ 連結貸借対照表

連 結 貸 借 対 照 表

（千円未満切り捨て）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）		当連結会計年度（平成20年3月31日現在）		増減（△印減）
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（資産の部）	千円	%	千円	%	千円
流動資産	1,408,233	44.4	1,540,494	45.2	132,260
現金及び預金	381,842		412,150		30,308
受取手形及び売掛金	500,355		458,948		△ 41,406
たな卸資産	365,783		318,914		△ 46,868
短期貸付金	3,248		3,261		12
繰延税金資産	77,066		277,280		200,214
その他	81,225		71,243		△ 9,982
貸倒引当金	△ 1,287		△ 1,305		△ 18
固定資産	1,759,059	55.4	1,866,829	54.7	107,769
有形固定資産	1,229,325	38.7	1,218,618	35.7	△ 10,707
建物及び構築物	175,207		166,412		△ 8,795
機械装置及び運搬具	6,057		3,548		△ 2,508
工具器具備品	25,985		20,771		△ 5,214
土地	1,022,075		1,027,885		5,810
無形固定資産	41,990	1.3	52,002	1.5	10,012
投資その他の資産	487,743	15.4	596,208	17.5	108,465
投資有価証券	217,275		251,206		33,930
長期貸付金	153,275		142,799		△ 10,476
固定化営業債権	550		2,177		1,627
長期繰延税金資産	110,236		126,831		16,595
その他	133,079		141,644		8,564
貸倒引当金	△ 126,673		△ 68,450		58,222
繰延資産	5,131	0.2	3,273	0.1	△ 1,858
資産合計	3,172,425	100.0	3,410,596	100.0	238,171

連結貸借対照表

（千円未満切り捨て）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）		当連結会計年度（平成20年3月31日現在）		増減（△印減）
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（負債の部）	千円	%	千円	%	千円
流動負債	835,964	26.3	776,757	22.8	△ 59,206
支払手形及び買掛金	105,197		50,600		△ 54,597
短期借入金	247,625		295,352		47,727
未払費用	257,076		232,301		△ 24,775
未払法人税等	30,858		16,815		△ 14,043
賞与引当金	100,379		104,237		3,857
その他	94,826		77,451		△ 17,375
固定負債	639,392	20.2	593,040	17.4	△ 46,351
長期借入金	442,782		439,395		△ 3,387
長期未払金	58,758		—		△ 58,758
長期繰延税金負債	5,361		15,034		9,672
退職給付引当金	129,768		136,202		6,434
その他	2,720		2,408		△ 312
負債合計	1,475,356	46.5	1,369,798	40.2	△ 105,558
（純資産の部）					
株主資本					
資本金	1,588,333		1,612,507		24,174
資本剰余金	24,543		48,480		23,937
利益剰余金	162,433		489,633		327,200
自己株式	△ 105,150		△ 107,837		△ 2,687
株主資本合計	1,670,158		2,042,782		372,624
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	46,163		24,432		△ 21,731
為替換算調整勘定	△ 34,597		△ 39,787		△ 5,189
評価・換算差額等合計	11,565		△ 15,354		△ 26,920
少数株主持分	15,344		13,370		△ 1,974
純資産合計	1,697,068	53.5	2,040,798	59.8	343,729
負債・純資産合計	3,172,425	100.0	3,410,596	100.0	238,171

⑵ 連結損益計算書

連 結 損 益 計 算 書

（ 千円未満切り捨て ）

科目＼期別	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		増 減 (△印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
売上高	3,780,633	100.0	3,697,827	100.0	△ 82,805
売上原価	3,031,366	80.2	3,028,288	81.9	△ 3,078
売上総利益	749,266	19.8	669,538	18.1	△ 79,727
販売費及び一般管理費	554,165	14.6	484,319	13.1	△ 69,846
営業利益	195,100	5.2	185,219	5.0	△ 9,880
営業外収益	34,994	0.9	30,066	0.8	△ 4,927
受取利息	331		690		358
受取配当金	1,286		1,449		163
賃貸料収入	23,922		22,754		△ 1,168
その他	9,452		5,171		△ 4,281
営業外費用	35,544	1.0	34,684	0.9	△ 860
支払利息	16,420		18,803		2,382
減価償却費	4,809		4,532		△ 276
その他	14,314		11,347		△ 2,966
経常利益	194,550	5.1	180,602	4.9	△ 13,947
特別利益	35,845	1.0	2,839	0.1	△ 33,006
固定資産売却益	2		85		82
投資有価証券売却益	21,435		―		△ 21,435
貸倒引当金戻入益	12,046		―		△ 12,046
賞与引当金戻入益	2,361		2,753		392
特別損失	345	0.0	16,753	0.5	16,408
たな卸資産評価損	―		2,500		2,500
投資有価証券評価損	―		14,122		14,122
固定資産売却損	―		36		36
固定資産除却損	345		94		△ 250
税金等調整前当期純利益	230,050	6.1	166,688	4.5	△ 63,362
法人税、住民税及び事業税	39,731	1.1	36,646	1.0	△ 3,084
法人税等調整額	42,840	1.1	△ 195,569	△ 5.3	△ 238,410
少数株主利益又は損失(△)	494	0.0	△ 1,589	0.0	△ 2,083
当期純利益	146,984	3.9	327,200	8.8	180,215

⑶ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 （ 自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日 ）

連結株主資本等変動計算書

（単位:千円）

	株主資本				
		資本剰余金	利益剰余金		
			その他利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	資本金	資本準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	1,569,565	5,959	15,448	△ 91,084	1,499,888
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	18,768	18,584			37,352
当期純利益			146,984		146,984
自己株式の取得				△ 14,066	△ 14,066
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					―
連結会計年度中の変動額合計	18,768	18,584	146,984	△ 14,066	170,270
平成19年3月31日残高	1,588,333	24,543	162,433	△ 105,150	1,670,158

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		
平成18年3月31日残高	64,769	△ 38,088	15,467	1,542,036
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				37,352
当期純利益				146,984
自己株式の取得				△ 14,066
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 18,606	3,490	△ 123	△ 15,238
連結会計年度中の変動額合計	△ 18,606	3,490	△ 123	155,031
平成19年3月31日残高	46,163	△ 34,597	15,344	1,697,068

当連結会計年度 （ 自 平成19年4月1日　至 平成20年3月31日 ）

連結株主資本等変動計算書

（単位:千円）

	株主資本				
		資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	資本金	資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	1,588,333	24,543	162,433	△ 105,150	1,670,158
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	24,174	23,937			48,111
当期純利益			327,200		327,200
自己株式の取得				△ 2,687	△ 2,687
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					―
連結会計年度中の変動額合計	24,174	23,937	327,200	△ 2,687	372,624
平成20年3月31日残高	1,612,507	48,480	489,633	△ 107,837	2,042,782

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		
平成19年3月31日残高	46,163	△ 34,597	15,344	1,697,068
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				48,111
当期純利益				327,200
自己株式の取得				△ 2,687
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 21,731	△ 5,189	△ 1,974	△ 28,894
連結会計年度中の変動額合計	△ 21,731	△ 5,189	△ 1,974	343,729
平成20年3月31日残高	24,432	△ 39,787	13,370	2,040,798

⑷ 連結ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書

連結キャッシュ･フロー計算書

（千円未満切り捨て）

科目	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	増減 （△印減）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ･フロー			
1.税金等調整前当期純利益	230,050	166,688	
2.減価償却費	46,445	44,289	
3.のれん償却額	23	699	
4.株式交付費償却	4,038	3,014	
5.貸倒引当金の増加額（△減少額）	△ 10,547	1,173	
6.受取利息及び受取配当金	△ 1,618	△ 2,139	
7.支払利息	16,420	18,803	
8.持分法による投資損益	△ 900	229	
9.退職給付引当金の増加額（△減少額）	△ 1,331	6,434	
11.賞与引当金の増加額	5,179	3,857	
12.固定資産除却損	345	94	
13.固定資産売却益	-	△ 85	
14.固定資産売却損	-	36	
15.たな卸資産評価損	-	2,500	
16.投資有価証券評価損	-	14,122	
17.投資有価証券売却益	△ 21,435	-	
18.売上債権の減少額（△増加額）	△ 33,399	39,778	
19.たな卸資産の減少額（△増加額）	△ 165,856	17,259	
20.仕入債務の増加額（△減少額）	48,102	△ 54,597	
21.その他の資産の増加額	△ 19,291	△ 14,130	
22.その他の負債の増加額（△減少額）	31,663	△ 34,228	
小計	127,889	213,798	85,909
23.利息及び配当金の受取額	1,618	2,139	
24.利息の支払額	△ 17,326	△ 27,873	
25.法人税等の支払額	△ 29,398	△ 53,659	
営業活動によるキャッシュ･フロー	82,782	134,405	51,622
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ･フロー			
1.定期預金（3ヶ月超）の預入による支出	△ 7,350	△ 1,300	
2.定期預金（3ヶ月超）の払戻による収入	10,300	-	
3.有形固定資産の取得による支出	△ 11,989	△ 7,904	
4.無形固定資産の取得による支出	△ 2,008	△ 6,200	
5.投資有価証券の取得による支出	△ 4,956	△ 81,403	
6.投資有価証券の売却による収入	26,412	-	
7.子会社株式の取得による支出	-	△ 6,163	
8.貸付による支出	△ 34,800	-	
9.貸付金の回収による収入	562	1,463	
10.長期未払金の支払による支出	△ 67,878	△ 58,758	
11.その他資産の取得による支出	△ 1,112	△ 30,243	
12.その他資産の回収による収入	12,252	550	
投資活動によるキャッシュ･フロー	△ 80,567	△ 189,959	△ 109,391
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ･フロー			
1.短期借入れによる収入	-	340,000	
2.短期借入金の返済による支出	-	△ 260,000	
3.長期借入れによる収入	246,500	240,000	
4.長期借入金の返済による支出	△ 265,682	△ 275,660	
5.自己株式の取得による支出	△ 14,383	△ 286	
6.株式の発行による収入	37,352	48,111	
7.株式の発行による支出	△ 663	△ 1,155	
財務活動によるキャッシュ･フロー	3,121	91,008	87,887
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,175	△ 5,146	△ 9,322
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	9,512	30,308	20,796
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	372,329	381,842	9,512
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高	381,842	412,150	30,308

⑸ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

⑴ 連結子会社　　15社

・ 共同コンピュータ㈱
・ ㈱共栄データセンター
・ ㈱共栄システムズ
・ ボックスシステム㈱
・ ㈱九州共栄システムズ
・ ㈱東北共栄システムズ
・ KYD㈱
・ サムソン総合ファイナンス㈱
・ カイコムテクノロジー㈱
・ ㈲北陸共栄システムズ
・ ㈲湘南共栄システムズ
・ ㈲サムソン･エステート
・ ㈲ジスネット
・ KYCOM OF AMERICA, LTD.
・ YURISOFT, INC.

当連結会計年度において、共同コンピュータホールディングス㈱は連結子会社である㈱共栄本社を吸収合併いたしました。

⑵ 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

⑴ 持分法適用の関連会社　　1社

・ インフォネットシステムズ㈱

⑵ 持分法を適用していない関連会社1社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

持分法非適用関連会社

・ ㈱エージェントバンク

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、連結財務諸表提出会社と決算日が異なるのは下記のとおりであります。

会　社　名	決 算 日
KYCOM OF AMERICA, LTD.	12月31日
YURISOFT, INC.	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、上記2社については、当該事業年度の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行なうこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び原材料	先入先出法に基づく原価法によっております。
② 仕掛品	個別法に基づく原価法によっております。
③ 貯蔵品	最終仕入原価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。
在外連結子会社は定額法によっております。
(主な耐用年数)
建物及び構築物　　6～53年

(会計方針の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律　平成19年3月30日　法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年3月30日　政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

定額法によっております。
(主な耐用年数)
市場販売目的のソフトウエア
販売可能な見込有効年数(3年)
自社利用のソフトウエア
社内における利用可能期間(5年)

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
在外連結子会社については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、国内連結子会社は支給見込額を計上しております。
在外連結子会社は賞与支給慣行がないため計上しておりません。

③ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は各社の決算期の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。
(7) 消費税等の会計処理	一部の連結子会社を除き税抜方法によっております。
(8) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。
6. のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関係会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	686 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　231,864 千円

3. 担保に供している資産

投資有価証券	85,211 千円
建物	128,496 千円
土地	975,426 千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な費目内訳は、次のとおりであります。

役員報酬	127,172 千円
給料手当	155,031 千円
賞与引当金繰入額	5,088 千円
退職給付費用	4,529 千円
公租公課	9,053 千円
減価償却費	5,768 千円
支払手数料	39,138 千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

一般管理費		10,253 千円
当期製造費用		979
	計	11,232 千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具		85 千円
	計	85 千円

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

無形固定資産(電話加入権)		36 千円
	計	36 千円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具		94 千円
	計	94 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	5,452,448	237,000	―	5,689,448
合 計	5,452,448	237,000	―	5,689,448
自己株式				
普通株式	433,046	10,910	―	443,956
合 計	433,046	10,910	―	443,956

(注) 1. 発行済株式の増加237,000株は、ストックオプション(新株予約権)の行使による新株の発行による増加であります。
2. 自己株式の増加のうち1,000株は、単元未満株の買取請求による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
			前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
提出会社	平成12年ｽﾄｯｸｵﾌﾟｼｮﾝとしての新株予約権	普通株式	200,000	―	200,000	―
	平成14年ｽﾄｯｸｵﾌﾟｼｮﾝとしての新株予約権	普通株式	337,000	―	337,000	―
合 計			537,000	―	537,000	―

(注) 1. 平成12年度の新株予約権の減少は、行使期間終了(平成19年7月31日)によるものであります。
2. 平成14年度の新株予約権の減少のうち237,000株は、新株予約権の行使によるものであります。
3. 平成14年度の新株予約権の減少う100,000株は、行使期間終了(平成19年7月31日)によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	412,150	千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	―	
現金及び現金同等物	412,150	千円

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成18年4月1日　至平成19年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日　至平成20年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成19年4月1日　至平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産･負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
(1) 繰延税金資産				
繰越欠損金	128,831	千円	68,850	千円
貸倒引当金	52,896		27,627	
賞与引当金	38,796		43,571	
投資損失引当金	―		56,254	
投資有価証券評価損	5,256		9,777	
その他	129,912		277,231	
小　計	355,693		483,312	
評価性引当額	△ 168,391		△ 79,200	
合　計	187,302	千円	404,112	千円
(2) 繰延税金負債(固定負債)				
評価差額金	5,361	千円	15,034	千円
合　計	5,361	千円	15,034	千円
(3) 繰延税金資産の純額	181,940		389,077	千円

（有価証券関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）

1. その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区　分	当連結会計年度（平成19年3月31日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	48,653	125,152	76,499
② その他	―	―	―
小計	48,653	125,152	76,499
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	7,606	6,437	△ 1,168
② その他	―	―	―
小計	7,606	6,437	△ 1,168
合計	56,259	131,589	75,330

（注）当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあっては、個別銘柄毎に当連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
26,412	21,435	―

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区　分	当連結会計年度（平成19年3月31日現在）
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	85,000
計	85,000

なお、満期保有目的の債券はありません。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日　至平成20年3月31日）

1. その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区　分	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	59,411	103,410	43,999
② その他	15,000	15,036	36
小計	74,411	118,446	44,035
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	48,213	32,866	△ 15,347
② その他	15,037	14,207	△ 830
小計	63,251	47,073	△ 16,177
合計	137,662	165,520	27,857

（注）当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のあるものについて14,122千円の減損処理を行っております。
なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあっては、個別銘柄毎に当連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日　至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区　分	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	85,000
計	85,000

なお、満期保有目的の債券はありません。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日　至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日　至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 退職給付制度の概要

適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
退職給付債務	283,017　千円	293,201　千円
年金資産残高	(153,248)	(156,998)
退職給付引当金	129,768	136,202

3. 退職給付費用に関する事項

	(自　平成18年4月　1日 至　平成19年3月31日)	(自　平成19年4月　1日 至　平成20年3月31日)
勤務費用等	30,287　千円	39,231　千円
会計基準変更時差異の費用処理額	―	―
退職給付費用合計	30,287	39,231

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日　至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日　至平成20年3月31日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

当社と子会社との合併

1. 結合当事企業の名称及び事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1)　結合当事企業の名称及び事業の内容	㈱共栄本社　　持株会社
(2)　企業結合の法的形式	吸収合併
(3)　結合後企業の名称	共同コンピュータホールディングス㈱
(4)　取引の目的を含む取引の概要	①　合併の目的 中間持株会社を吸収合併し持株会社を一本化することにより、経営効率の改善、情報の共有化と情報伝達の迅速化などを図り、グループ価値の更なる拡大を目指すことを目的とする。 ②　合併の期日 平成19年4月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会　平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成18年4月　1日 至　平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年4月　1日 至　平成20年3月31日)
1株当たり純資産　333円05銭	1株当たり純資産　386円51銭
1株当たり当期純利益　29円76銭	1株当たり当期純利益　63円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益　28円82銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎 (1株当たり当期純利益) 連結損益計算書上の当期純利益　146,984千円 普通株式に係る当期純利益　146,984千円 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　4,939,232株 (潜在株式調整後1株当たり当期純利益) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権　161,287株 普通株式増加数　161,287株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権(旧商法280条ノ19の規定に基づくストックオプション。新株予約権の目的となる株式の数200,000株)	(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 (1株当たり当期純利益) 連結損益計算書上の当期純利益　327,200千円 普通株式に係る当期純利益　327,200千円 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,173,839株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日)

子会社の解散及び清算

当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、米国の連結子会社であるKYCOM OF AMERICA, LTD.を解散することを決議しました。これにより、同社は平成20年3月31日開催の株主総会における解散決議を経て、平成20年12月31日までにすべての清算手続きを完了する予定であります。

なお、当該米国子会社の清算による連結業績に与える影響は軽微であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

貸 借 対 照 表

（千円未満切り捨て）

期別 / 科目	前事業年度（平成19年3月31日現在）		当事業年度（平成20年3月31日現在）		増減（△印減）
	金額	構成比	金額	構成比	金額
	千円	%	千円	%	千円
流動資産	**105,357**	7.6	**328,897**	17.5	**223,539**
現金及び預金	1,455		4,988		3,533
売掛金	―		326		326
前払費用	4,847		4,505		△ 342
立替金	133		133		―
未収入金	67,457		66,237		△ 1,220
繰延税金資産	25,573		223,806		198,232
その他	5,890		28,900		23,009
固定資産	**1,272,838**	92.3	**1,549,648**	82.5	**276,810**
有形固定資産	**1,678**	0.1	**1,435**	0.1	**△ 242**
建物	1,625		1,393		△ 231
工具器具備品	52		41		△ 10
無形固定資産	―		―		―
投資その他の資産	**1,271,160**	92.2	**1,548,212**	82.4	**277,052**
投資有価証券	75,686		85,000		9,313
関係会社株式	1,251,225		1,548,144		296,919
出資金	10		10		―
関係会社出資金	1,500		16,000		14,500
長期貸付金	37,485		37,485		―
差入保証金	120		120		―
固定化営業債権	550		550		―
長期未収入金	25,145		23,067		△ 2,077
長期繰延税金資産	128,831		68,850		△ 59,980
その他	1,000		1,000		―
貸倒引当金	△ 62,877		△ 44,500		18,377
投資損失引当金	△ 187,515		△ 187,515		―
繰延資産	**712**	0.1	**780**	0.0	**68**
株式交付費	712		780		68
資産合計	**1,378,908**	100.0	**1,879,326**	100.0	**500,418**

貸借対照表

（千円未満切り捨て）

期別 / 科目	前事業年度（平成19年3月31日現在）		当事業年度（平成20年3月31日現在）		増減（△印減）
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（負債の部）	千円	%	千円	%	千円
流動負債	35,474	2.6	18,560	1.0	△ 16,913
未払金	29,339		13,951		△ 15,387
未払法人税等	1,243		1,339		96
未払消費税等	2,195		1,255		△ 939
未払費用	2,018		1,512		△ 506
預り金	677		501		△ 176
固定負債	―	―	―	―	―
負債合計	35,474	2.6	18,560	1.0	△ 16,913
（純資産の部）					
株主資本					
資本金	1,588,333		1,612,507		24,174
資本剰余金	24,543		48,480		23,937
資本準備金	24,543		48,480		23,937
利益剰余金	△ 268,525		200,981		469,507
繰越利益剰余金	△ 268,525		200,981		469,507
自己株式	△ 916		△ 1,202		△ 286
株主資本合計	1,343,434		1,860,766		517,331
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	―		―		―
評価・換算差額等合計	―		―		―
純資産合計	1,343,434	97.4	1,860,766	99.0	517,331
負債・純資産合計	1,378,908	100.0	1,879,326	100.0	500,418

⑵ 損益計算書

損　益　計　算　書

（千円未満切り捨て）

期別 / 科目	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		増減 （△印減）
	金額	百分比	金額	百分比	金額
	千円	%	千円	%	千円
売上高	130,163	100.0	127,959	100.0	△ 2,203
売上原価	―	―	―	―	―
売上総利益	130,163	100.0	127,959	100.0	△ 2,203
販売費及び一般管理費	124,918	96.0	121,322	94.8	△ 3,595
営業利益	5,244	4.0	6,636	5.2	1,392
営業外収益	222	0.2	466	0.4	243
受取利息及び配当金	70		2		
その他	151		463		
営業外費用	1,209	0.9	558	0.5	△ 651
株式交付費償却	1,206		525		
その他	2		32		
経常利益	4,257	3.3	6,544	5.1	2,287
特別利益	2,875	2.2	278,417	217.6	275,542
投資有価証券売却益	2,875		―		
抱合株式消滅差益	―		278,417		
特別損失	20,823	16.0	9,119	7.1	△ 11,703
前期損益修正損	20,823		9,119		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△ 13,690	△ 10.5	275,843	215.6	289,533
法人税、住民税及び事業税	△ 35,930	△ 27.6	△ 55,412	△ 43.3	△ 19,481
法人税等調整額	33,846	26.0	△ 138,251	△ 108.0	△ 172,098
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 11,606	△ 8.9	469,507	366.9	481,113

⑶ 株主資本等変動計算書

前事業年度 （ 自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日 ）

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

（単位:千円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	1,569,565	5,959	△ 256,918	△ 613	1,317,992	1,993	1,319,986
事業年度中の変動額							
新株の発行	18,768	18,584			37,352		37,352
当期純利益			△ 11,606		△ 11,606		△ 11,606
自己株式の取得				△ 303	△ 303		△ 303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					―	△ 1,993	△ 1,993
事業年度中の変動額合計	18,768	18,584	△ 11,606	△ 303	25,441	△ 1,993	23,448
平成19年3月31日残高	1,588,333	24,543	△ 268,525	△ 916	1,343,434	0	1,343,434

（注） 1. 当期末における発行済株式数は、5,452,448株であります。
なお、新株の発行は、ストックオプションの行使による増加（184,000株）であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末	当期中の増加	当期中の減少	当期末
普通株式	1,956株	1,000株	―	2,956株

当期の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度 （ 自 平成19年4月1日　至 平成20年3月31日 ）

株主資本等変動計算書

（単位:千円）

	株主資本					純資産合計
		資本剰余金	利益剰余金			
			その他利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本準備金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	1,588,333	24,543	△ 268,525	△ 916	1,343,434	1,343,434
事業年度中の変動額						
新株の発行	24,174	23,937			48,111	48,111
当期純利益			469,507		469,507	469,507
自己株式の取得				△ 286	△ 286	△ 286
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					―	―
事業年度中の変動額合計	24,174	23,937	469,507	△ 286	517,331	517,331
平成20年3月31日残高	1,612,507	48,480	200,981	△ 1,202	1,860,766	1,860,766

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

	前事業年度	当事業年度
1 有形固定資産の減価償却累計額	12,943 千円	13,185 千円
2 関係会社に対する資産及び負債		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは次のとおりであります。		
① 売掛金	－ 千円	326 千円
② 前払費用	175 千円	－ 千円
③ 未収入金	65,950 千円	64,730 千円
④ その他（仮払金）	5,767 千円	27,400 千円
⑤ 差入保証金	120 千円	120 千円
⑥ 未払金	29,339 千円	13,951 千円
⑦ 未払費用	816 千円	696 千円
3 担保に供している資産		
該当事項はありません。		
4 偶発債務		
子会社の銀行借入債務及び支払債務に対する債務保証	406,376 千円	320,575 千円

（損益計算書関係）

	前事業年度 自　平成18年4月　1日 至　平成19年3月31日	当事業年度 自　平成19年4月　1日 至　平成20年3月31日
1 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
①　売上高	130,163　千円	127,959　千円
②　一般管理費	8,393　千円	9,153　千円
③　営業外収益	150　千円	61　千円

2 販売費及び一般管理費の主な費用の内訳は、次のとおりであります。

①　役員報酬	46,800　千円	46,800　千円
②　給料手当	24,288　千円	22,556　千円
③　退職給付費用	816　千円	786　千円
④　外注費	8,057　千円	7,966　千円
⑤　減価償却費	270　千円	517　千円
⑥　支払手数料	26,582　千円	27,903　千円

（株主資本等変動計算書関連）

1 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数　　普通株式

3,956　株

（ 有価証券関係 ）

前事業年度 （平成１９年3月３１日 ）
子会社株式及び関係会社株式に時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度 （平成２０年3月３１日 ）
子会社株式及び関係会社株式に時価のあるもの
該当事項はありません。

（ 税効果会計関係 ）

1 繰延税金資産及び負債の主な原因別内訳

	前事業年度 （平成19年3月31日現在）		当事業年度 （平成20年3月31日現在）	
① 繰延税金資産				
繰越欠損金	128,831	千円	68,850	千円
貸倒引当金	24,302	千円	13,350	千円
投資損失引当金	72,474	千円	56,254	千円
投資有価証券評価損	4,991	千円	3,874	千円
その他	274,448	千円	212,593	千円
小計	505,048	千円	354,922	千円
評価性引当金	(350,643)	千円	(62,265)	千円
合計	154,405	千円	292,657	千円
② 繰延税金負債				
評価差額金	－	千円	－	千円
合計	－	千円	－	千円
③ 繰延税金資産の純額	154,405	千円	292,657	

（ 企業結合関係 ）

前事業年度 （平成１９年3月３１日 ）
該当事項はありません。

当事業年度 （平成２０年3月３１日 ）
連結財務諸表の注記事項に記載しているため、省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自　平成18年4月　1日 至　平成19年3月31日)	当事業年度 (自　平成19年4月　1日 至　平成20年3月31日)
1株当たり純資産　246円53銭	1株当たり純資産　327円28銭
1株当たり当期純損失　2円18銭	1株当たり当期純利益　83円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純損失　2円11銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎 (1株当たり当期純利益) 損益計算書上の当期純損失　11,606千円 普通株式に係る当期純損失　11,606千円 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,330,307株 (潜在株式調整後1株当たり当期純利益) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権　161,287株 普通株式増加数　161,287株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権(旧商法280条ノ19の規定に基づくストックオプション。新株予約権の目的となる株式の数200,000株)	(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 (1株当たり当期純利益) 損益計算書上の当期純利益　469,507千円 普通株式に係る当期純利益　469,507千円 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,613,077株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日)

子会社の解散及び清算

当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、米国の連結子会社であるKYCOM OF AMERICA, LTD.を解散することを決議しました。これにより、同社は平成20年3月31日開催の株主総会における解散決議を経て、平成20年12月31日までにすべての清算手続きを完了する予定であります。

なお、当該米国子会社の清算による業績に与える影響は軽微であります。

6. その他

(役員の異動)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

(平成20年6月27日付予定)

新任取締役候補　　山崎　明子　(現・当社執行役員)

新任監査役候補　　小林　直博　(現・当社常勤監査役)

新任監査役候補　　福田　正樹　(現・当社監査役)

(注) 小林直博は会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

(その他)

該当事項はありません。